

第3回「新型コロナウイルス感染症」拡大の県内景況に及ぼす影響について(特別調査)**I 調査要旨**

沖縄公庫は新型コロナウイルス感染症にかかる特別相談窓口を開設(令和2年1月27日)し、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による資金繰り支援に努めているが、感染拡大が県内の経済活動に及ぼす影響は依然として深刻なものとなっている。

- (1)2020年7～9月期(以下「今期」という)の新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、「業況は悪化した」と回答した企業は61.1%、「影響はほとんどない」と回答した企業は35.8%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%となった。
- (2)新型コロナウイルス感染症拡大により「業況は悪化した」と回答した企業の95.4%が「売上は減少した」と回答した。また、その要因として84.5%の企業が「取引先や来店客の減少」と回答した。
- (3)新型コロナウイルス感染症拡大により「業況は悪化した」と回答した企業の売上高減少の割合は、「2～4割未満減少」が31.0%と最も高く、次いで、「2割未満減少」と回答した企業が25.1%を占めた。また、採算水準D.I.は全産業で△45.4%ポイント(以下単位省略)と「赤字」超となった。
- (4)雇用状況については、87.5%の企業が「雇用を維持した」と回答したが、雇用判断D.I.は全産業で△3.6の「過剰」超となった。
- (5)新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組について、「雇用調整助成金等の活用」と回答した企業は42.1%、「金融機関等による資金繰り支援の活用」が40.8%、「在宅勤務、テレワークの活用」が30.8%となった。
- (6)2020年10～12月期(以下「来期」という)の新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、「業況は悪化する」と回答した企業は52.1%、「影響はほとんどない」が24.9%、「業況は良くなる」が0.3%、「わからない」が22.7%となった。

II 調査要領

1. 調査目的:新型コロナウイルス感染症拡大により県内各産業にさまざまな影響を及ぼしていることから、県内企業景況調査の一環として、県内各企業への影響等を把握する。
2. 調査実施期間:2020年8月下旬～9月中旬(発送:2020年8月26日、回収基準日:2020年9月11日)
3. 調査対象:沖縄公庫県内企業景況調査対象企業先
調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率(%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業		415	321	77.3
製造業		75	60	80.0
建設業		72	60	83.3
卸売業		50	35	70.0
小売業		55	40	72.7
運輸業		37	34	91.9
情報通信業		23	20	87.0
サービス業		54	45	83.3
飲食店・宿泊業		43	25	58.1

※全産業には電気・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法:対象企業に調査票を郵送し自計記入、電話でのヒアリングを実施。

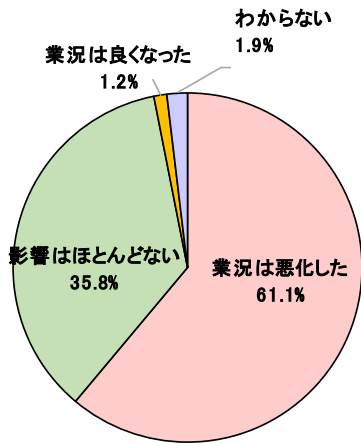
Ⅲ 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による業況への影響(2020年7~9月期実績)

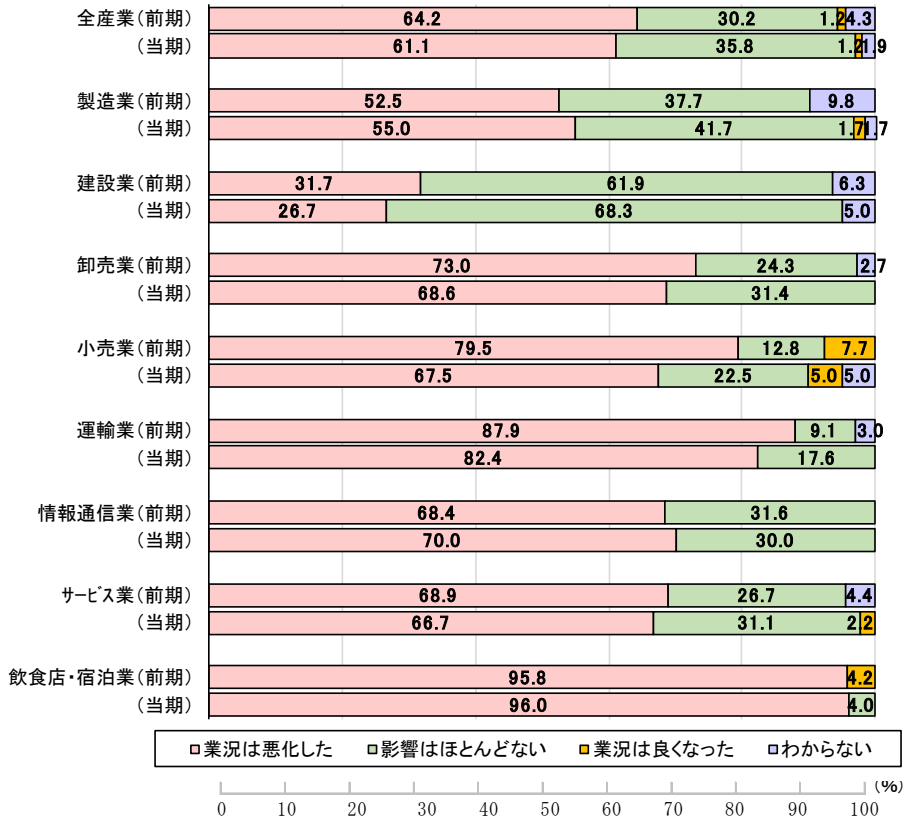
新型コロナウイルス感染症の拡大による今期業況への影響について、全産業で「業況は悪化した」と回答した企業は61.1%、「影響はほとんどない」と回答した企業は35.8%、「業況は良くなった」と回答した企業は1.2%と、2020年4~6月期(以下「前期」という)と比べて、「業況が悪化した」と回答した企業の割合は減少した(図表1-1)。

業種別にみると、飲食店・宿泊業(96.0%)、運輸業(82.4%)、情報通信業(70.0%)、卸売業(68.6%)の順で「業況は悪化した」と回答した割合が高かった(図表1-2)。

図表1-1 業況への影響・全産業
(2020年7~9月期実績)



図表1-2 業況への影響・業種別(前期及び今期比較)

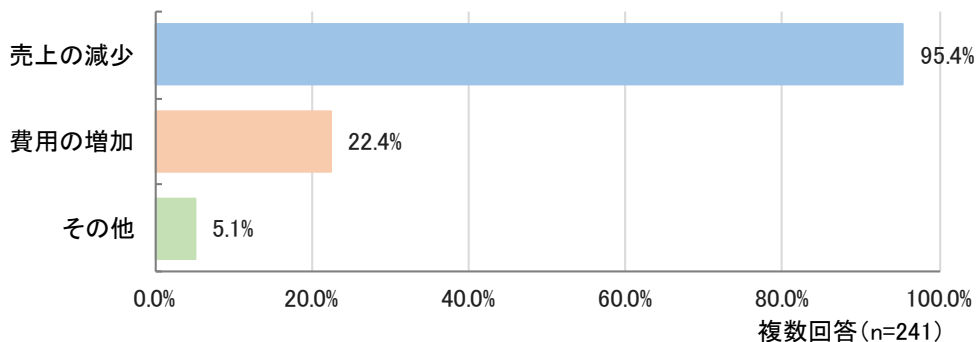


注)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載

2. 業況が悪化した要因(2020年7~9月期実績)(複数回答)

前述1.で「業況が悪化した」と回答した企業に対し、その要因をたずねたところ、ほぼ全ての企業(95.4%)が「売上の減少」と回答した(図表2-1)。

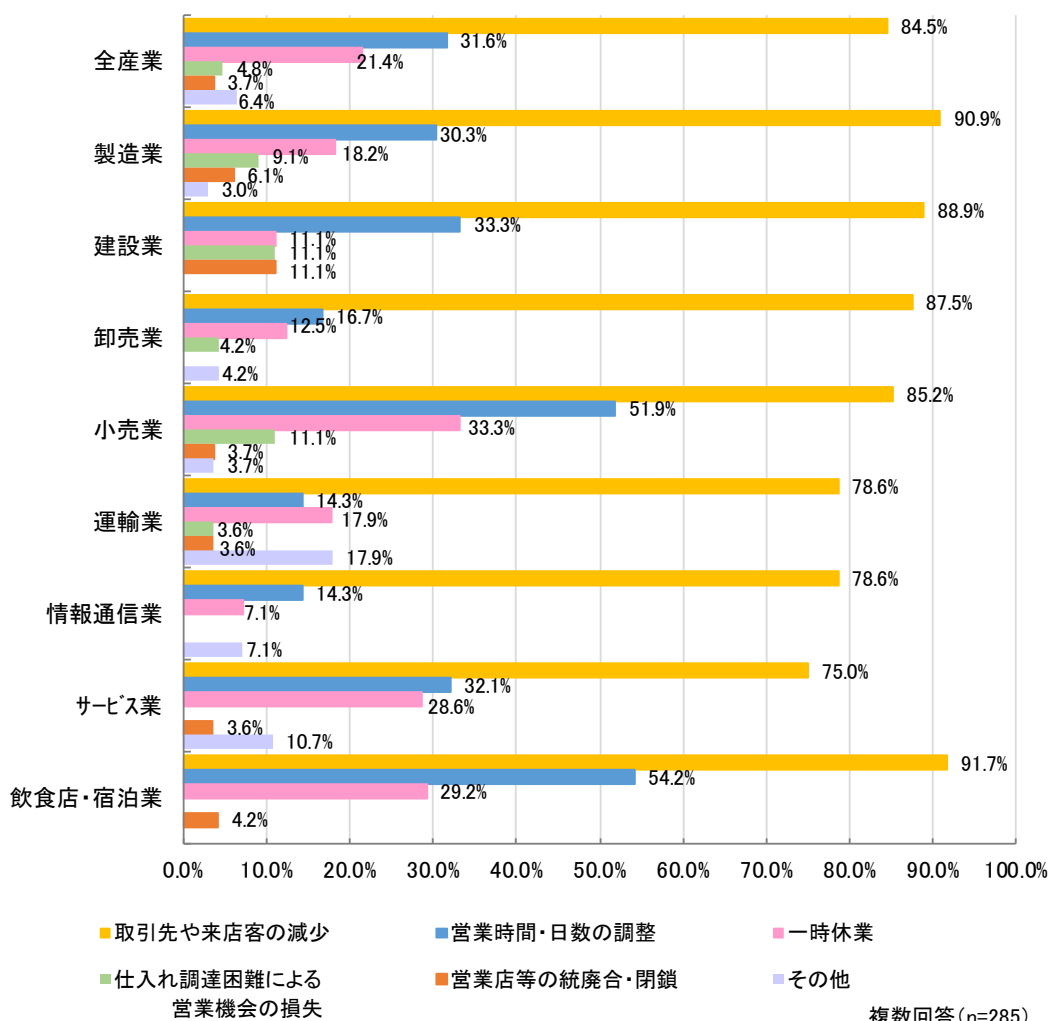
図表2-1 業況への影響・全産業(2020年7~9月期実績)



また、売上減少の具体的な要因についてたずねたところ、全産業で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が 84.5%と最も高く、次いで「営業時間・日数の調整」が 31.6%、「一時休業」が 21.4%と続いている。

業種別にみると、全ての業種で「取引先や来店客の減少」と回答した企業の割合が最も高かった。また、多くの業種で営業時間・日数の調整が二番目に高い結果となった(図表 2-2)。

図表2-2 売上減少の要因(2020年7~9月期実績)



3. 売上の減少割合・採算水準 D.I.(2020年7~9月期実績)

前述1. で「売上が減少した」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2~4割未満減少」が 31.0%と最も高く、次いで、「2割未満減少」と回答した企業が 25.1%を占めた。

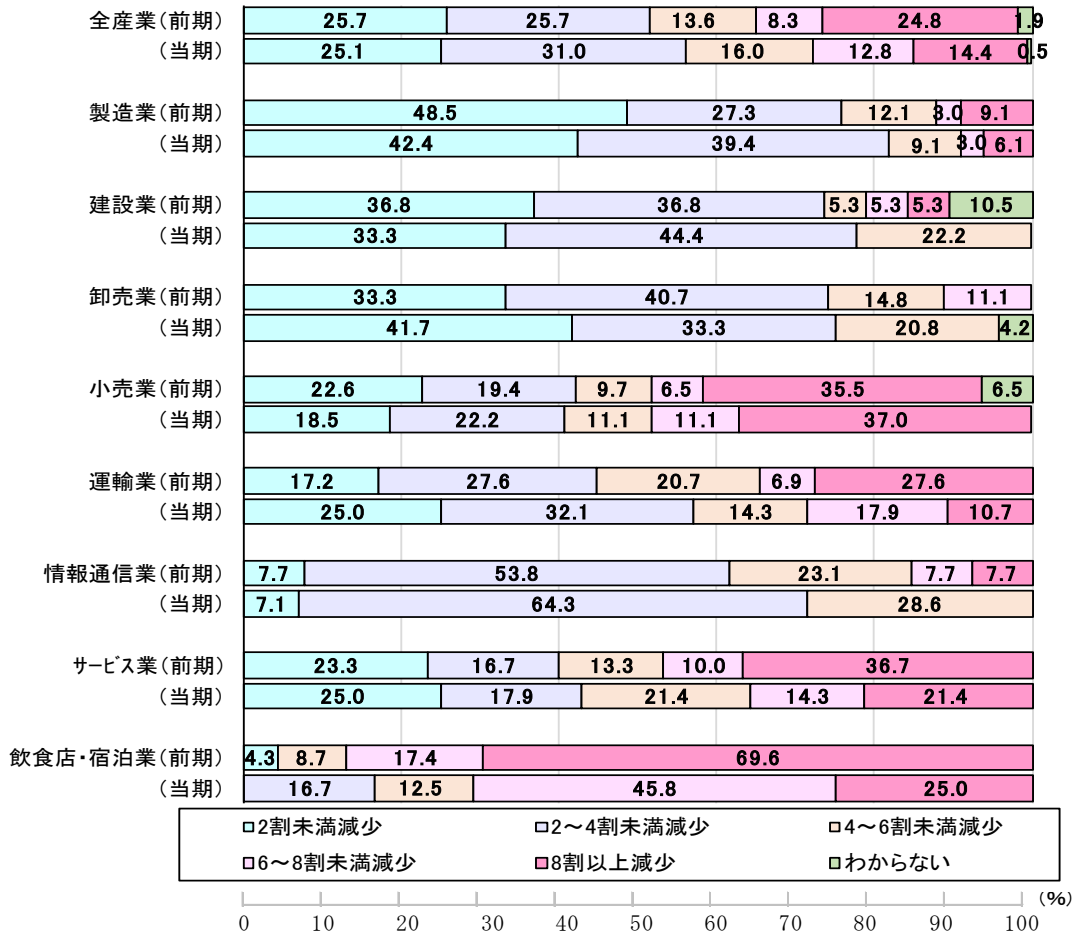
業種別にみると、飲食店・宿泊業で「8割以上減少」と「6~8割未満減少」を合わせ 70.8%と他の業種と比べて、大幅に売上高が減少しており、厳しい状況にある(図表 3-1)。

次に、企業規模別の採算水準をみると、「赤字」と回答した企業は小規模企業で 81.3%、小規模企業以外で 60.6%となり、企業規模に関係なく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている結果となった(図表 3-2)。

また、これら企業の業種別の採算水準 D.I.(経常利益ベース)は、全産業で $\Delta 45.4$ と「赤字」超となった。

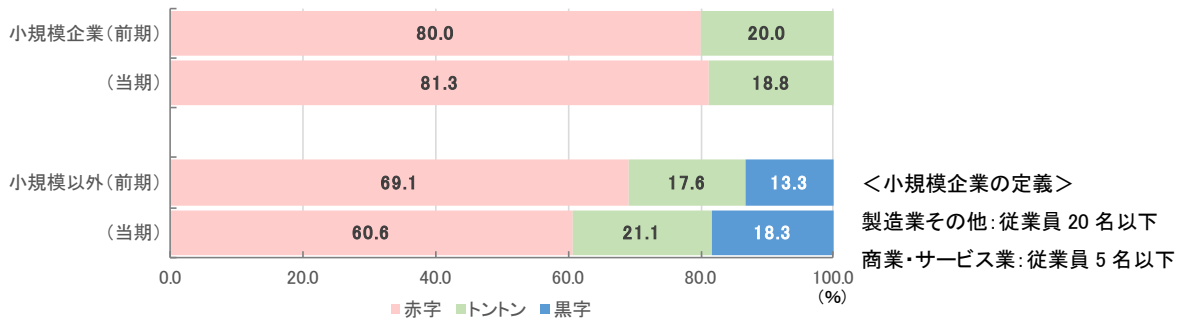
業種別にみると、「赤字」超は飲食店・宿泊業で $\Delta 95.8$ と最も高く、次いでサービス業で $\Delta 56.7$ 、小売業で $\Delta 51.9$ の順となり、建設業を除く全ての業種で「赤字」超となった(図表 3-3)。

図表3-1 売上高減少の割合(前期及び今期比較)



注1)「前期」は前回調査の結果であり、比較のため掲載
 注2)売上減少割合は、昨年同期と比較した割合

図表3-2 企業規模別採算水準(2020年7~9月実績)



注)売上減少と回答した企業の採算水準

図表3-3 業種別採算水準 D.I.(2020年7~9月実績)

	採算水準D.I. (①-②)		①黒字(%)	トントン(%)	②赤字(%)
	前期	当期			
全産業	△ 58.9	△ 45.4	16.8	20.9	62.2
製造業	△ 50.0	△ 36.4	18.2	27.3	54.5
建設業	△ 25.0	0.0	31.3	37.5	31.3
卸売業	△ 51.9	△ 16.7	20.8	41.7	37.5
小売業	△ 48.4	△ 51.9	22.2	3.7	74.1
運輸業	△ 58.6	△ 46.4	17.9	17.9	64.3
情報通信業	△ 76.9	△ 42.9	14.3	28.6	57.1
サービス業	△ 67.7	△ 56.7	13.3	16.7	70.0
飲食店・宿泊業	△ 100.0	△ 95.8	0.0	4.2	95.8

注1)採算水準 D.I.(「黒字」「赤字」企業割合) 注2)売上減少と回答した企業の採算水準 D.I.

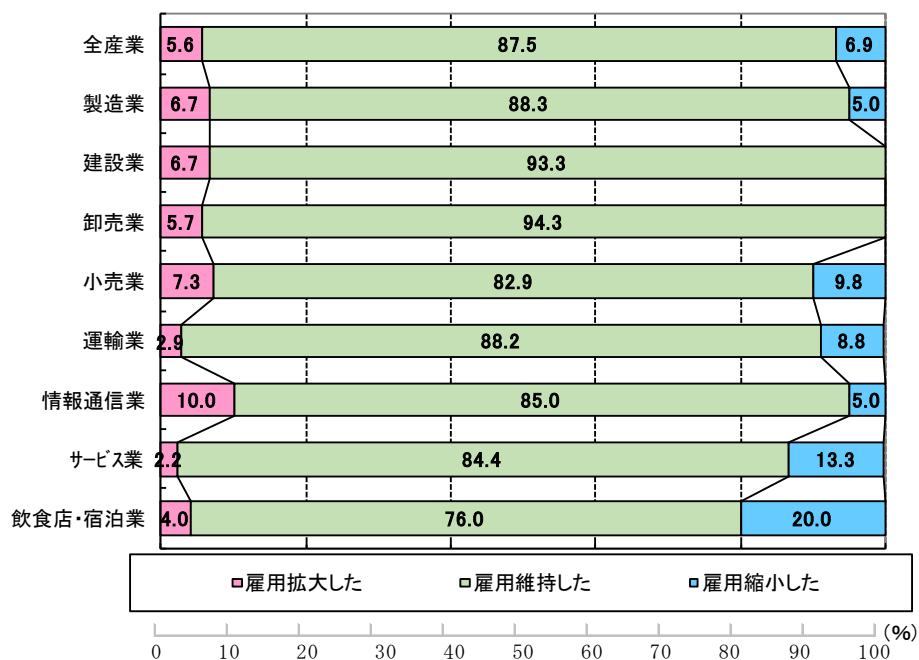
4. 雇用の状況および雇用判断 D.I.(2020 年 7~9 月期実績)

雇用の状況についてたずねたところ、全産業で「雇用維持した」と回答した企業の割合が 87.5%と最も高く、次いで「雇用縮小した」が 6.9%、「雇用拡大した」が 5.6%となった。

業種別にみると、「雇用縮小した」と回答した企業の割合は飲食店・宿泊業、サービス業、小売業、運輸業の順で高い結果となった(図表 4-1)。

また、「雇用を維持した」と回答した企業の雇用判断 D.I.は、全産業で△3.6 と「過剰」超となった。業種別にみると、建設業および製造業では「不足」超となったものの、飲食店・宿泊業、情報通信業、運輸業では「過剰」超となった(図表 4-2)。

図表4-1 雇用の状況(2020 年 7~9 月実績)



図表4-2 業種別の雇用判断 D.I.(2020 年 7~9 月実績)

	雇用判断D.I. (①-②)		①不足 (%)	適正 (%)	②過剰 (%)
	前期	当期			
全産業	△ 6.2	△ 3.6	20.5	55.4	24.1
製造業	△ 8.0	7.4	22.2	63.0	14.8
建設業	35.3	40.0	40.0	60.0	0.0
卸売業	△ 20.0	0.0	25.0	50.0	25.0
小売業	△ 3.7	0.0	22.7	54.5	22.7
運輸業	△ 7.4	△ 16.7	16.7	50.0	33.3
情報通信業	△ 25.0	△ 23.1	7.7	61.5	30.8
サービス業	3.7	0.0	21.7	56.5	21.7
飲食店・宿泊業	△ 31.2	△ 38.9	5.6	50.0	44.4

注 1) 雇用判断 D.I.(「不足」-「過剰」企業割合) 注 2) 雇用維持と回答した企業の雇用判断 D.I.

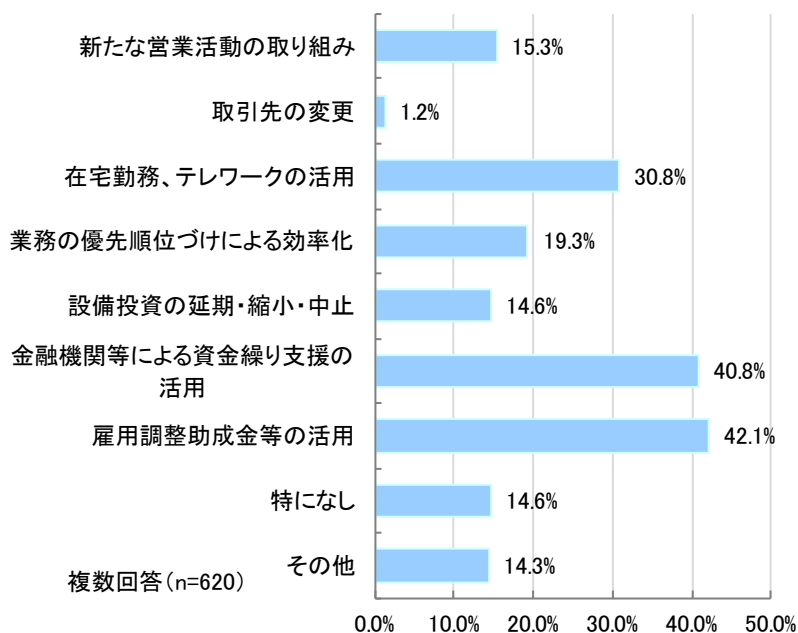
5. 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、どのような取組を行っているかたずねたところ、全産業で「雇用調整助成金等の活用」と回答した企業の割合が 42.1%と最も高く、次いで「金融機関等による資金繰り支援の活用」が 40.8%、「在宅勤務、テレワークの活用」が 30.8%と続いている(図表 5)。

業種別にみると、「雇用調整助成金等の活用」が飲食店・宿泊業で 92.0%、サービス業で 53.3%、運輸業で 50.0%、卸売業で 42.9%と最も多く、情報通信業では「在宅勤務、テレワークの活用」が 85.0%と最も多かった(図表 5)。

図表5 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する取組(2020年7~9月期実績)(複数回答)

<全産業>



<業種別>

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	飲食店・宿泊業
新たな営業活動の取り組み	15.0%	3.3%	14.3%	22.5%	11.8%	20.0%	8.9%	44.0%
取引先の変更	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	5.9%	5.0%	0.0%	0.0%
在宅勤務、テレワークの活用	20.0%	31.7%	34.3%	20.0%	26.5%	85.0%	35.6%	16.0%
業務の優先順位づけによる効率化	21.7%	15.0%	28.6%	15.0%	20.6%	25.0%	15.6%	20.0%
設備投資の延期・縮小・中止	10.0%	6.7%	20.0%	12.5%	17.6%	20.0%	11.1%	40.0%
金融機関等による資金繰り支援の活用	38.3%	20.0%	31.4%	45.0%	44.1%	50.0%	46.7%	80.0%
雇用調整助成金等の活用	36.7%	10.0%	42.9%	40.0%	50.0%	55.0%	53.3%	92.0%
特になし	26.7%	26.7%	2.9%	12.5%	5.9%	0.0%	15.6%	0.0%
その他	13.3%	23.3%	14.3%	15.0%	14.7%	15.0%	8.9%	0.0%

6. 新型コロナウイルス感染症拡大による10～12月期の業況への影響

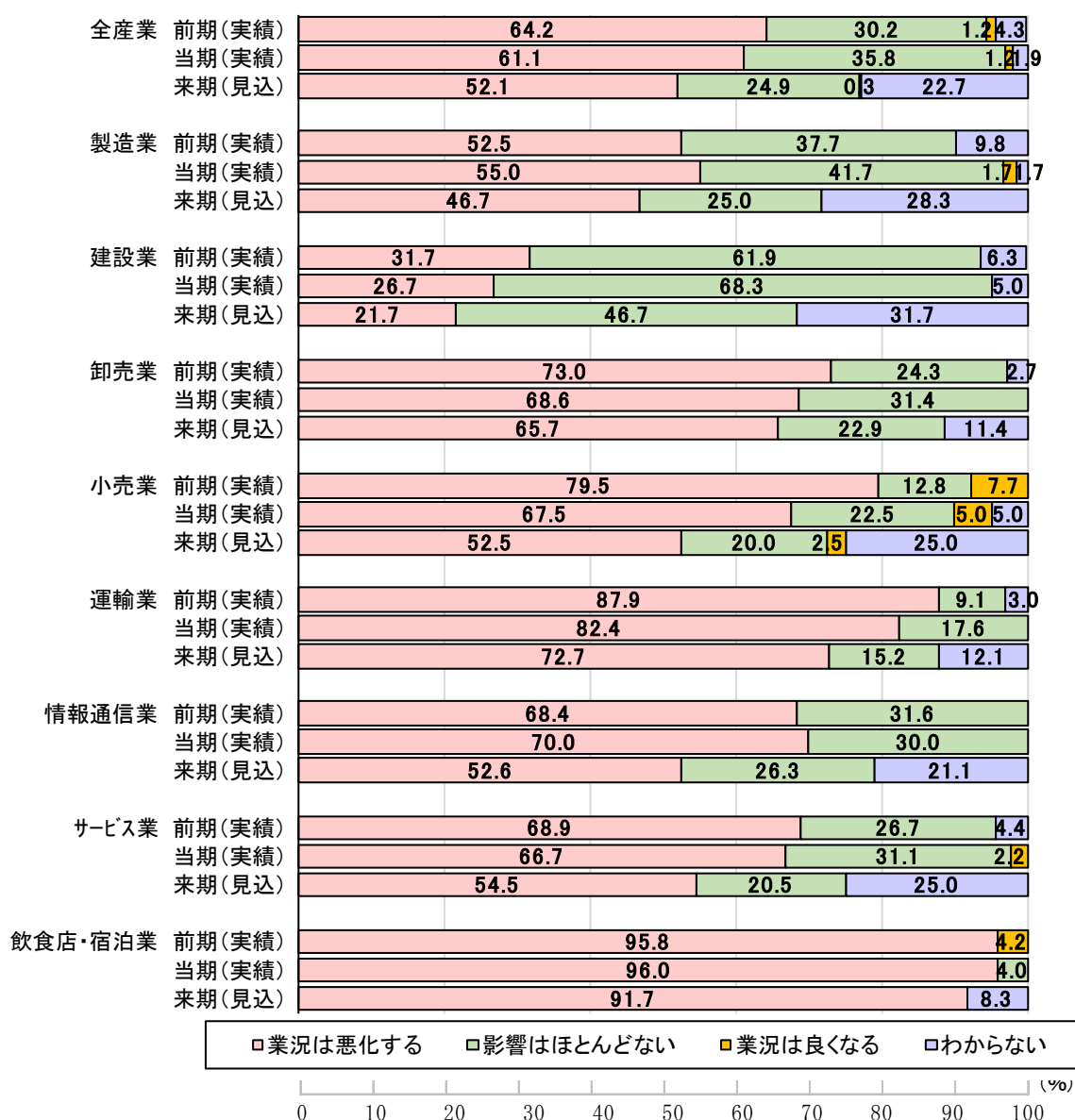
来期における新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響について、全産業で「業況が悪化する」と回答した企業は52.1%と過半数を占め、「わからない」と回答した企業は22.7%となった。

業種別にみると、特に飲食店・宿泊業、運輸業、卸売業で「業況は悪化する」と回答した企業の割合が6割を超えている(図表6-1)。

また、「業況が悪化する」と回答した企業に対し、売上高の減少割合をたずねたところ、全産業で「2～4割未満減少」が34.6%と最も高く、次いで、「2割未満減少」が21.8%、「4～6割未満減少」が19.2%となった(図表6-2)。

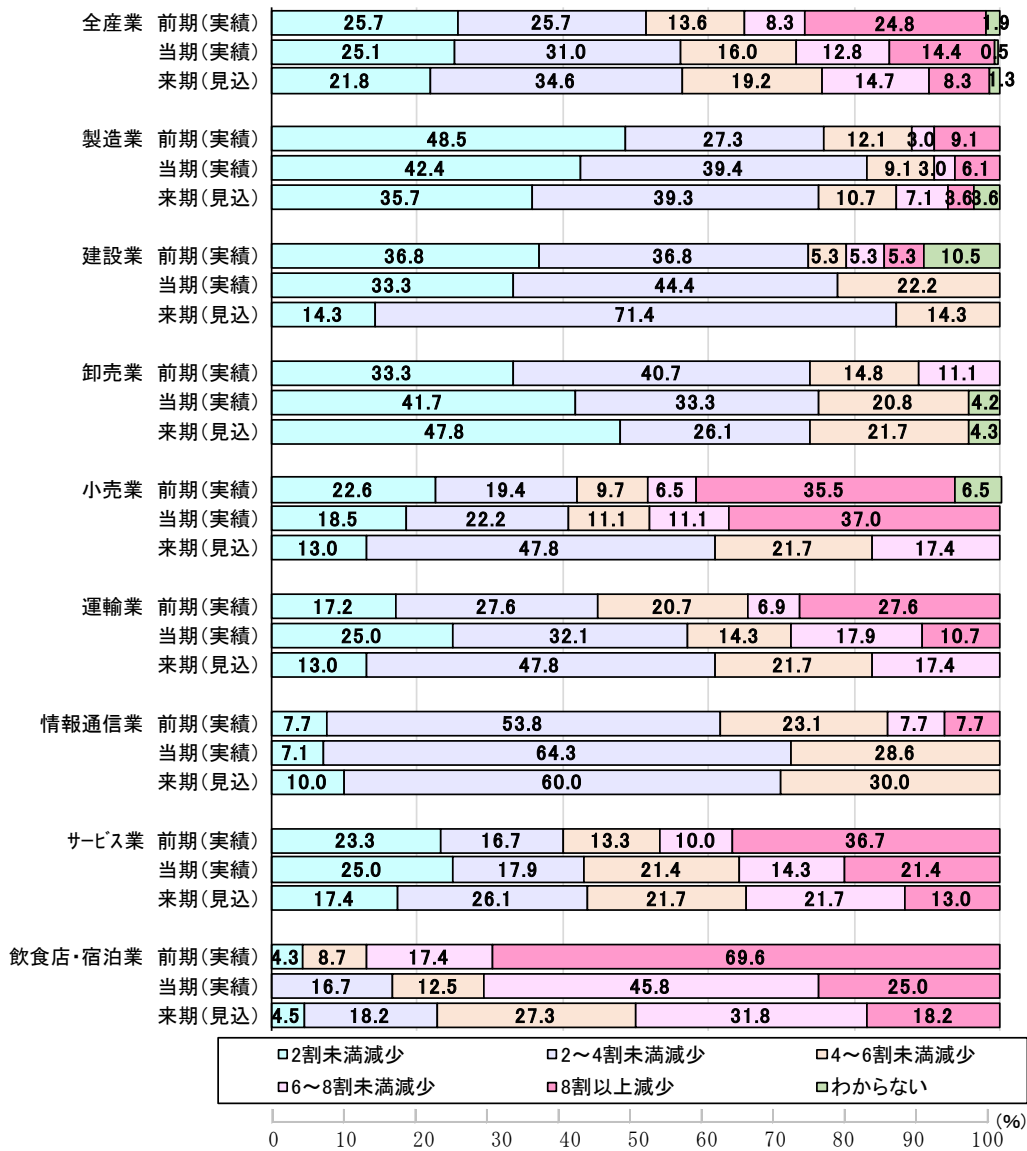
来期は観光関連産業を中心に、多くの業種で引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることが見込まれる。また、「分からない」と回答した企業も約2割と、感染拡大の第2波や緊急事態宣言の発出など感染の状況が日々変化する中で、先行きに不安を感じている企業は多い。

図表6—1 業況への影響(2020年10～12月期)



注) 前期(実績)は前回調査の結果であり、比較のため掲載

図表6-2 売上高減少の割合(2020年10~12月期)



注1) 前期(実績)は前回調査の結果であり、比較のため掲載

注2) 売上減少割合は、昨年同期比較

7. 参考(自由意見欄の記載および聞き取り調査より)

企業の状況

- ・感染防止対策として、健康モニタリング、消毒液の補充、従業員へのマスク配付、業務や飲食時における座席間のアクリル板設置、ソーシャルディスタンスの確保を実施
- ・会議の参加人数縮小や、ウェブ会議の増加など会議体制の見直し
- ・新型コロナ関連対応方針書(事業継続計画)の作成
- ・移動制限のため工程会議や打ち合わせ等に支障を来しており、工程・原価管理に影響(建設業)
- ・民間工事の動きが鈍いため、来期以降業況に影響が出る見込み(建設業)
- ・結婚式等各種イベントの中止や延期、取引先側の広告に対する費用削減により売上が減少(情報通信業)
- ・観光客の減少、修学旅行のキャンセルに加え、外出自粛で地元客の需要も減り、売上減少(運輸業)

新たな取組

- ・感染防止商材の販売強化
- ・家飲み需要向けの新商品の開発
- ・Web 商談の対応
- ・EC サイト構築などの販路拡大やネット販売の強化

金融機関や行政へ期待すること等

- ・雇用調整助成金等申請手続きの簡素化
- ・金融機関へ既往借入金の元金返済猶予の延長
- ・システム開発等、新たな営業活動を開始するための設備資金の支援